

## 論文の内容の要旨

論文題目 帝国と同盟—非対称同盟の理論

氏 名 玉 置 敦 彦

これまで国際政治学では、ほぼ均等な軍事力を持つ諸国家の併存状況を暗黙の前提として同盟を論じてきた。そこでは同盟とは対等な主権国家間の合意に基づいた共通の脅威に対抗する手段であり、随時改廃の可能な暫定的協定であった。だが、第二次世界大戦後の国際政治で広く見られるのは大国と小国の間に結ばれた同盟である。このような締結国間に軍事力の格差がある同盟、非対称同盟は、伝統的な対称同盟とは異なる特徴を持っている。そこでは小国（追随国）は大国（主導国）からの保護及び援助の提供を受ける代わりに外交・内政における協調を行い、その関係は長期化・固定化する傾向がある。これは主導国が追随国の政策を実質的に拘束するという点であり、この点で非対称同盟は支配・統制を意味する「帝国」概念と重なる特徴を持っている。

このように非対称同盟は、同盟（合意）の変形であると同時に、対概念である帝国（強制）とも共通項を持つ。主導国・追随国間に展開される、「同盟」にも「帝国」にも還元し得ない独自の政治力学を説明する概念と理論を模索するのが本稿の目的である。

これまでの国際政治学における非対称同盟へのアプローチは混乱を極めてきたと言うほかはない。そこには強制の側面を無視して対称同盟と同視するもの、または共通の規範と価値を持った連合体とみなして参加国の合意を強調するもの、逆に強制の側面に注目して帝

国支配の道具だとする議論があり、さらに追随国は主導国の保護に安住しているという批判も行われていた。

非対称同盟における主導国と追随国の関係に正面から取り組んだ議論が、「同盟政治論」である。その焦点は、強大なはずの主導国の意にしばしば追随国は従わず、それどころか主導国から多くの利益を引き出して「ただ乗り」し、意のままに操ることすらあるという現象であり、本稿ではこれを「力のパラドックス」と呼ぶ。

ところが同盟理論は、強い主導国は弱い追随国を操作できるはずだという暗黙の前提に基づいていたため、追随国が主導国に従わない原因を問い、またそれを主導国側の失敗に求めてしまった。しかし、問題の根源は、こうした追随国の姿勢を主導国が容認したインセンティブにあり、また、力のパラドックスは時代と地域を越えて繰り返し発生している現象であるために、個別の失敗ではなく一定の条件が満たされれば発生する非対称同盟特有の現象と捉えるアプローチが必要である。力のパラドックスの発生条件の検討によって、非対称同盟独自の政治力学を解明することができるだろう。

非対称同盟の特徴を捉えようとした議論が「階層秩序論」であり、主導国と追随国の保護と協力の互恵的な政治的バーゲニングと捉える視点を提示した。この視覚を共有し、さらに非対称同盟内部の政治力学を把握する動的な議論を展開したのが帝国論、とりわけ、イギリス帝国史研究から生まれた提携理論である。提携理論において、追随国側のバーゲニングの主体となるのは、「追随国」ではなく、「提携勢力」(collaborators) というその指導層である。本稿の議論の核心は、提携理論を応用することで、非対称同盟における主導国と追随国の政治力学を把握し、力のパラドックスの発生条件を特定する理論を確立することにある。これを同盟の「提携モデル」と呼ぶ。提携モデルにおいて、戦略的観点から主導国は、同盟及び追随国の協力の価値を一方的に決定するため、それに応じて、追随国への介入と同盟からの撤収を任意に決定できる。他方で追随国は、主導国の介入に抵抗し得る軍事力を持たず、また同盟を解消されて見捨てられることはその生存を脅かす問題となる。このため主導国は、追随国の外交・内政・国内体制に対し、圧倒的かつ排他的な影響力を及ぼすことができる。

しかし、これによって、逆説的に、主導国の追随国に対する影響力は制約される。この政治構造と力学を説明するために、本稿では、提携勢力と、これに反対する「対抗勢力」というアクターを導入する。主導国は提携勢力を介して間接的に影響力を行使するため、ここから、本稿が「提携のディレンマ」とよぶ政治力学が生まれる。提携のディレンマは、提携勢力が国内の政権維持と主導国との協調の、また主導国が提携勢力の安定と協力の獲得の両立が困難になった時に生じる。提携勢力の主導国への協力は国内で対抗勢力の台頭を招く危険性があり、これによって同盟が崩壊し、あるいは提携勢力の協力が後退すれば、主導国は安定と協力の狭間で選択を迫られる。これを防ぐためには、主導国は協力要請を自制・撤回するか、提携勢力の安定化を図るために支援・援助を行わざるを得ない。

このように提携勢力が不安定化した際には、主導国にとってその同盟と協力に一定の戦

略的価値があり、かつ提携勢力の意図と能力に一定の信頼が置ける限り、力のパラドックスが発生する。また不安定化が生じなくとも、戦略的価値が高く、あるいは提携勢力に対する高い信頼が存在する時には、主導国は提携勢力を支援するインセンティブを持ち、力のパラドックスが発生する。主導国が戦略的観点から追随国の協力の価値が低く獲得する必要がないと判断した時、または提携勢力が協力する意図あるいは能力がないとの不信を抱いた時には、力のパラドックスは生じない。提携勢力から得たいと思うものがなく、あるいは支援しても望むものが得られなければ、支援するインセンティブは存在しない。以上のように、力のパラドックスの有無は、①提携勢力の安定性、②戦略的観点、③そして提携勢力の信頼・不信という三つの要素によって決定される。

次に、これが主導国で具体的な政策として実現するメカニズムを解明するために、本稿では主導国にも、主導国全体の政策を統括し戦略的観点を重視する「中枢」と、特定の追随国における政策の実現を司るために提携勢力の安定性と信頼・不信に対する判断を優先する「出先」という二つのアクターを設定する。ただし、中枢に関しては、時としてこれが崩れ、提携勢力の安定性と信頼・不信を重視するアクターが登場する場合がある。この中枢と出先の判断は、①力のパラドックスを発生させる方向で重なる、②一方は発生させ他方は抑制する、③双方ともに抑制するという三つに場合分けができる。中枢と出先の方向性に齟齬が生まれたときは、それぞれのインセンティブの強度と、中枢に出先の判断を尊重・共有するアクターが存在するか否かによって決定される。

本稿では三つの事例から以上の議論を実証する。すなわち、アメリカを主導国とし、日本、韓国、フィリピンを追随国とする、1960年代の非対称同盟である。共通の主導国・地域・時代の事例の比較であり、いずれも力のパラドックスが生じている。また本稿は力のパラドックスを生む主導国のインセンティブ構造に着目するため、主導国アメリカの一次資料が公開されている点も、実証の精度を高める長所である。こうした共通点とともに、それぞれ提携モデルの基本力学の異なる特徴を顕著に観察することができる。1960年代の日米同盟、米韓同盟、米比同盟は、①提携勢力の安定性、②戦略的観点、③提携勢力に対する信頼・不信という三つの要素にほぼ対応しているのである。

まず日米同盟の事例では、提携のディレンマの存在と、主導国の提携勢力の安定性に対する懸念から力のパラドックスが生じる過程が実証される。ここでは、提携勢力が打倒される不安と、提携勢力が離反する懸念が力のパラドックスを生むこと、提携勢力が安定している時には力のパラドックスが発生しないことを確認する。

次いで米韓同盟の事例では、主導国の同盟・協力の戦略的価値に対する評価と、力のパラドックスの発生メカニズムに焦点が置かれる。ここでは、同盟・協力の戦略的価値それ自体が力のパラドックスを生むこと、一定の価値があれば提携のディレンマが生じること、これが存在しなければ力のパラドックスは生まれなかったことを実証し、また中枢と出先が力のパラドックスの発生及び抑制で一致している状況について議論する。

最後に米比同盟の事例では、主導国の提携勢力に対する信頼・不信と力のパラドックスの

関わりについて論じる。提携勢力に対し、信頼が欠如している時は力のパラドックスが生まれないこと、一定の信頼があれば提携のディレンマが生じること、そして高い信頼があればそれ自体が力のパラドックスの原因となることを証明し、また中枢と出先が力のパラドックスに対して異なる方針をとっている状況について論じる。

日米、米韓、米比同盟は、それぞれ内部に論理を構成する個々の議論に対応する複数の、より小さな事例を包含している。そして大枠では、日米同盟を通じて提携勢力の安定性が、米韓同盟を通じて戦略的価値が、米比同盟を通じて提携勢力の信頼と不信が議論された。実証の方法としては、外交史学の伝統的な手法である史料批判と叙述を用いている。その際、主にアメリカ政府の一次資料に依拠し、力のパラドックスが発生する過程を重点的に追跡した。

このように本稿では、提携モデルを組み立てた上で、そこから派生する三つのインセンティブと、三つに場合分けされたメカニズムから、力のパラドックスが発生する条件を明らかにした。力のパラドックスとは非対称同盟特有の現象であり、したがってこれは、提携モデルがその構造と政治力学を理解する上で一定の貢献を成しうることを意味する。以上のように本稿は、帝国と同盟という概念を歴史的な根源にまで遡って再検討することで、これまでその全体像が明らかになっていなかった非対称同盟を、提携モデルとして統合的に捉える視覚を打ち出したものである。